

# 重点目標⑥「就業率」 政策評価

様々な人の労働参加を 全国トップに 《就業率》  15歳以上人口に占める 就業者数の割合	年	基準値 (2016)	最新値 (2020)	目標値 (2022)
	実績値	60.9% (60.7%)	62.6%	61.5%

※基準値の上段は、遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値

(目標値の考え)

全国1位の実業率を目指し、計画策定時の直近5年間(2012年～2016年)の全国1位の平均を目標値とした。

矢印は、2016年から2020年までの改善(↑)・悪化(↓)・変化なし(→)の傾向

## ①若者

	2016年	2020年
Uターン就職率	37.8%	33.8% ↓

- 2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保**
- ・人口減少時代の産業人材の育成・確保
  - ・技術革新進展への対応

## ②女性

女性の有業率

	2012年	2017年
全年代	51.1% (全国4位)	52.6% (全国5位) ↑
25～34歳	70.7% (全国32位)	78.2% (全国23位) ↑

※調査が5年に1度のため、2013年～2016年の数値なし

- 2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保**
- ・働き方改革の推進とAI・IoT等の活用
- 5-2 女性が輝く社会づくり**
- ・女性が輝く社会づくり

## ③高齢者

65歳以上の男女別有業率

	2012年	2017年
男性	38.5% (全国1位)	41.6% (全国1位) ↑
女性	19.7% (全国1位)	21.6% (全国1位) ↑

※調査が5年に1度のため、2013年～2016年の数値なし

- 5-3 人生二毛作社会の実現**
- ・シニア世代が経験や知識を活かして活躍できる社会づくり

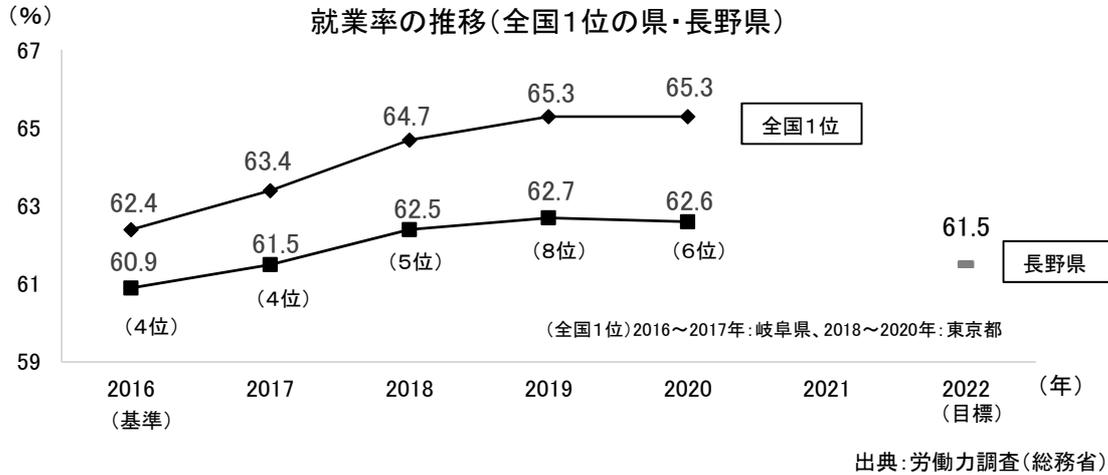
## ④障がい者

	2016年	2020年
法定雇用率適用企業で 雇用される障がい者数	5,804	7,068 ↑

- 2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保**
- ・働き方改革の推進とAI・IoT等の活用
- 5-1 多様性を尊重する共生社会づくり**
- ・障がい者が暮らしやすい地域づくり

# 重点目標⑥「就業率」 政策評価

- 就業率は、2019年まで増加し、2020年は前年を0.1ポイント下回ったものの目標値を上回って推移しています。
- 最近5年間では、1.7ポイント(60.9(2016年)→62.6(2020年))上昇していますが、全国順位は4位から6位に低下しています。

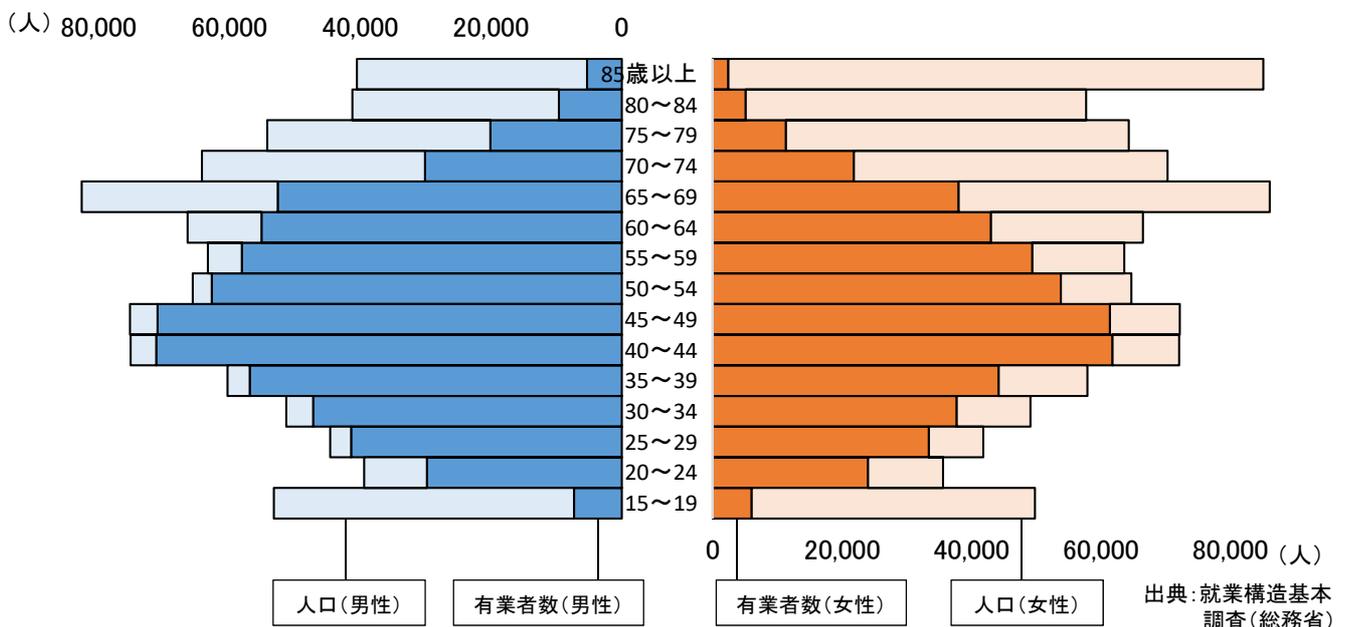


2020年就業率上位6位都道府県の、過去5年間の就業率の推移

	2016年		2017年		2018年		2019年		2020年	
	就業率	順位								
東京都	62.3%	2	63.2%	2	64.7%	1	65.3%	1	65.3%	1
岐阜県	62.4%	1	63.4%	1	64.6%	2	65.0%	2	65.1%	2
愛知県	60.5%	6	60.9%	6	62.5%	4	63.3%	3	63.2%	3
福井県	62.1%	3	61.5%	3	62.5%	3	62.8%	7	62.9%	4
佐賀県	59.1%	13	60.8%	8	61.4%	11	60.1%	22	62.6%	5
長野県	60.9%	4	61.5%	4	62.4%	5	62.7%	8	62.6%	6

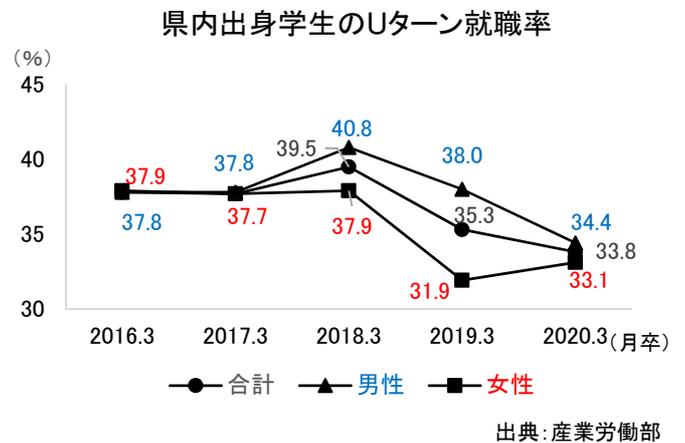
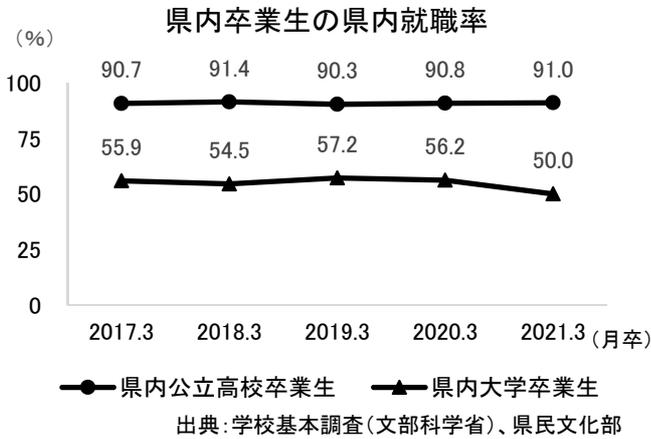
出典:労働力調査(総務省)

長野県の年齢5歳階級別人口と有業者数(2017年)

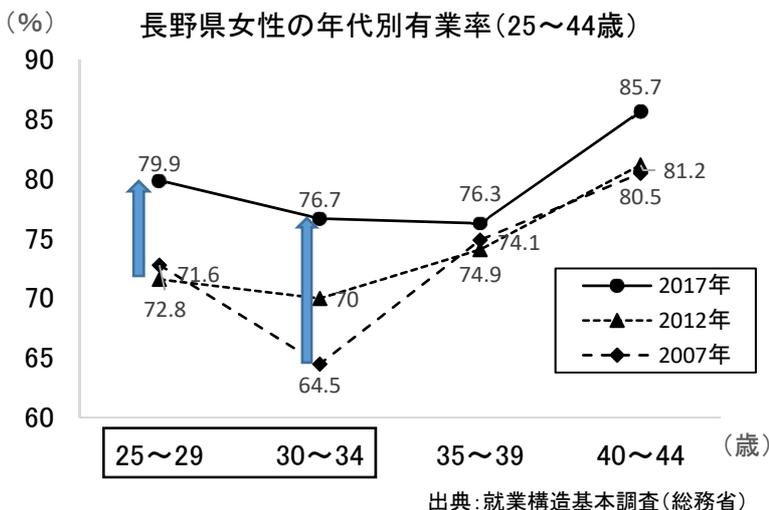
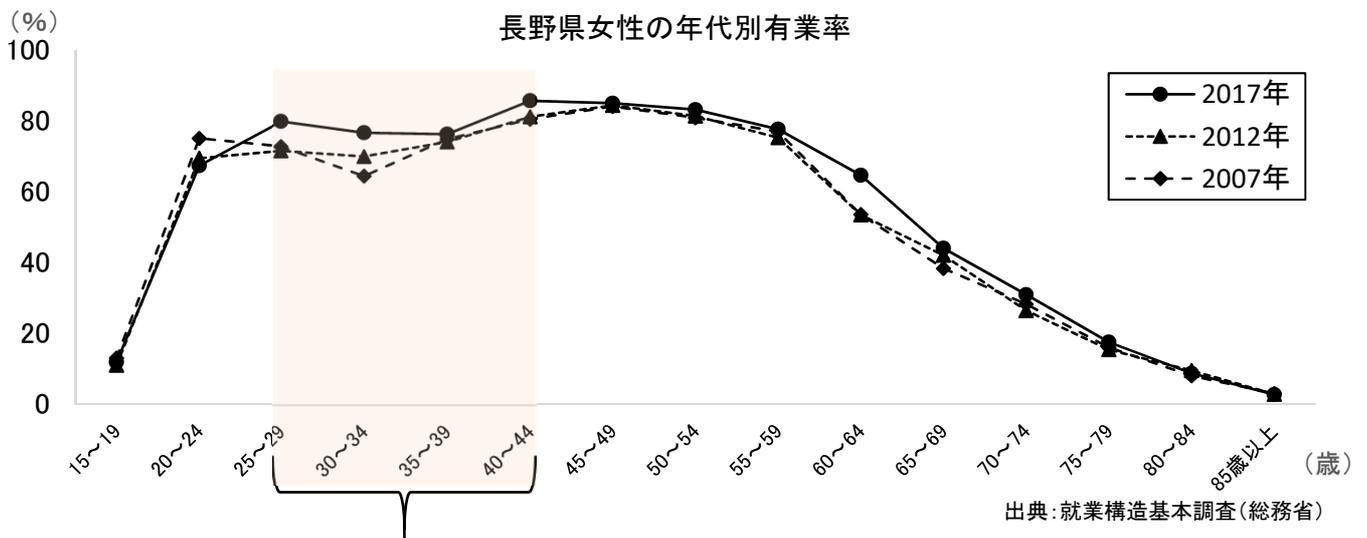


# 重点目標⑥「就業率」 政策評価

- 若者については、県内公立高校卒業生の県内就職率は91.0%（2021年3月卒）と高水準を維持しています。一方で、県内大学卒業生の県内就職率が50.0%（2021年3月卒）と低下しているほか、県内出身学生のUターン就職率は33.8%（2020年3月卒）と目標値（45%）を大きく下回っており、更なる取組が必要です。



- 子育て期女性のうち25～34歳の有業率が、2012年から2017年の間に7.5ポイント（70.7%→78.2%）上昇し、全国順位も32位から23位に上昇するなど、関連施策の成果が表れていますが、就業率全国トップに向け、更なる取組が必要です。



都道府県別の女性の有業率（25～34歳）

順位	2012年	2017年
1	山形県 81.5%	福井県 85.6%
2	島根県 81.4%	富山県 85.6%
3	福井県 80.8%	島根県 84.4%
4	石川県 79.6%	石川県 83.9%
5	富山県 78.7%	山形県 83.6%
	<b>長野県 (32位) 70.7%</b>	<b>長野県 (23位) 78.2%</b>

出典：就業構造基本調査（総務省）

# 重点目標⑥「就業率」 政策評価

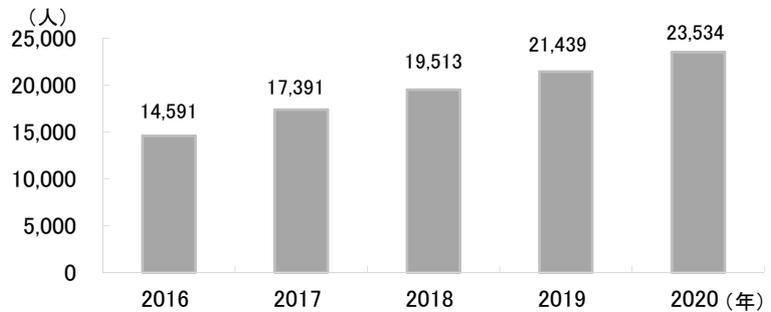
- 65歳以上の高齢者の有業率は男女とも上昇し(男性:38.5%(2012年)→41.6%(2017年)、女性:19.7%(2012年)→21.6%(2017年))、全国1位を維持しています。高年齢の常用労働者が一貫して増加しており(14,591人(2016年)→23,534人(2020年))、就業促進策に一定の成果が表れています。

65歳以上の男女別有業率

	2012年	2017年
男性	38.5% (全国1位)	41.6% (全国1位)
女性	19.7% (全国1位)	21.6% (全国1位)

出典:就業構造基本調査(総務省)

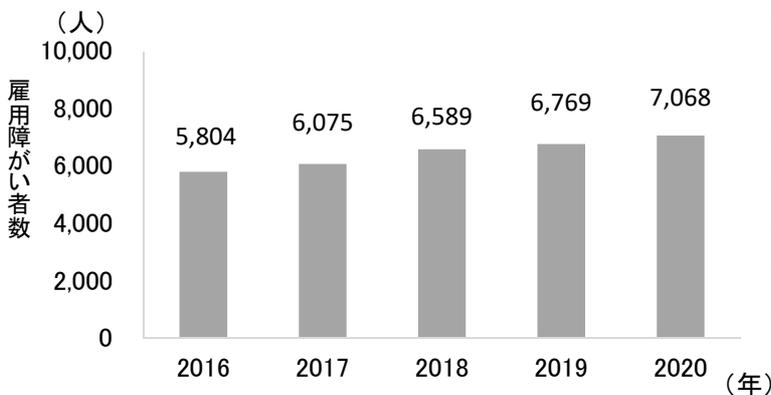
高年齢の常用労働者の推移(65歳以上)



出典:高年齢者の雇用状況(長野労働局)

- 法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数は2009年以降一貫して増加し、7,068人(2020年)に達しており、障がい者の就労促進策に一定の成果が表れていますが、法定雇用率達成企業の割合は58.8%(2020年)と更なる取組が必要です。
- 外国人労働者は、2014年以降増加していましたが、新型コロナウイルス感染症等の影響により2020年は減少しています。

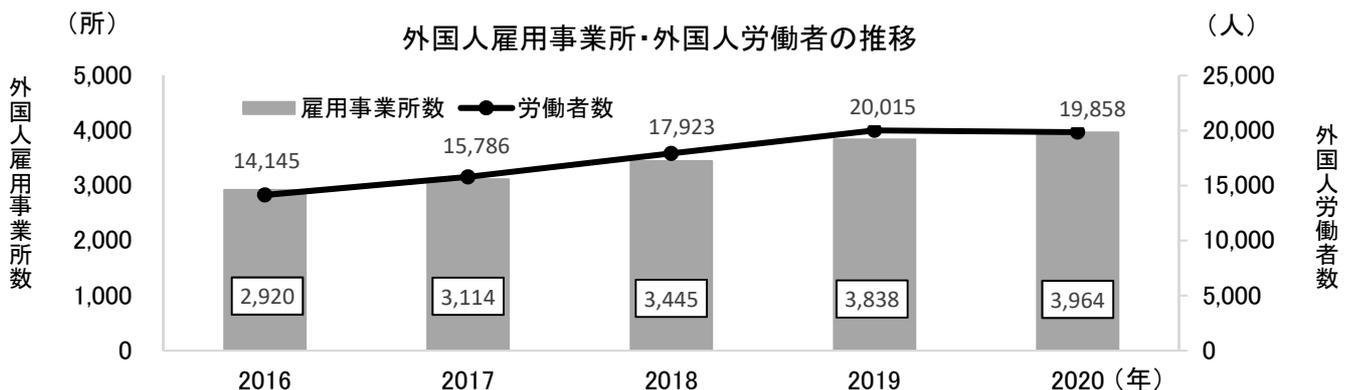
民間企業の雇用障がい者数・実雇用率の推移



年	実雇用率(%)		法定雇用率	達成企業割合(%)
	長野県	全国		長野県
2016	2.02	1.92	2.0%	60.2
2017	2.06	1.97		60.9
2018	2.14	2.05	2.2%	56.5
2019	2.17	2.11		58.1
2020	2.25	2.15		58.8

出典:民間企業における障がい者雇用状況の集計結果(長野労働局)

外国人雇用事業所・外国人労働者の推移



出典:長野県における外国人雇用状況の届出状況(長野労働局)